

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

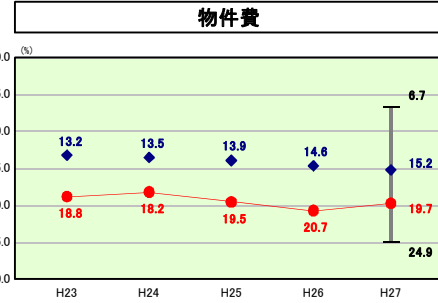
千葉県四街道市

経常収支比率の分析

人口	91,645	人(H28.1.1現在)	突 赤 比 率	-	%
うち日本人	90,079	人(H28.1.1現在)	連 結 突 赤 比 率	-	%
面積	34.52	km ²	突 買 公 債 費 比 率	4.4	%
歳入総額	27,203,278	千円	得 来 負 担 比 率	-	%
歳出総額	25,705,696	千円	市 町 村 類 型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
突買収支	1,335,037	千円	(年 度 毎)	H26 II-1 H27 II-3	
標準財政規模	15,493,158	千円			
地方債現在高	22,475,302	千円			

● 当該団体の値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

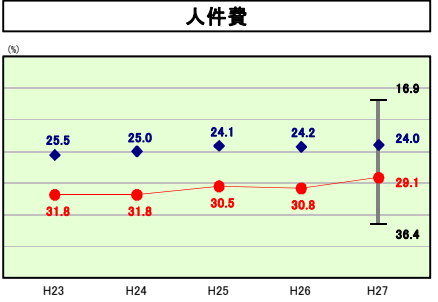
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 67/73 全国平均 14.3 千葉県平均 17.7

物件費の分析欄

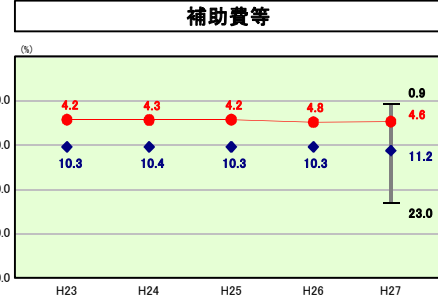
前年度より1.0ポイント改善したが、ごみ処理業務を市単独で担っていることからごみ処理施設の運転管理などの委託料のウエイトが大きいため、依然として類似団体内平均より大幅に高い。今後も引き続き、既存の事業の見直しや仕様・設計の見直し等により、委託費・需用費等を節減し、必要性を考慮しつつ、さらなる改善を図っていく。



類似団体内順位 66/73 全国平均 23.3 千葉県平均 26.4

人件費の分析欄

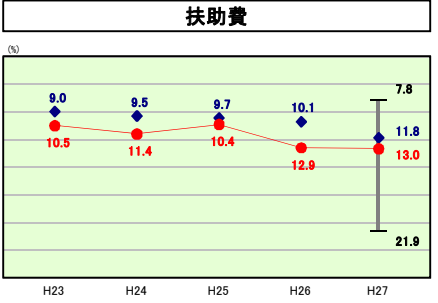
ごみ処理業務及び消防業務を直営していることなどからウエイトが高く、各種平均よりも高い水準にあるが、本年度は、退職手当組合負担金の積算方法の見直しなどにより1.7ポイント改善した。今後も、再任用職員数が増加傾向にあるが、適正な給与水準を確保するとともに、定員の適正化などにより人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 9/73 全国平均 10.0 千葉県平均 7.4

補助費等の分析欄

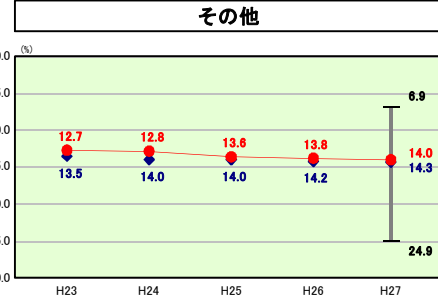
消防業務やごみ処理業務を市単独で担っていることから、一部事務組合等に対する負担金額が少なく、類似団体内平均よりも低い値で推移している。国庫支出金返還金(生活保護給付)の減(19,227千円減)や印旛郡市広域市町村圏事務組合負担金の減(5,892千円減)などにより、前年度より0.2ポイント改善した。



類似団体内順位 51/73 全国平均 11.8 千葉県平均 11.9

扶助費の分析欄

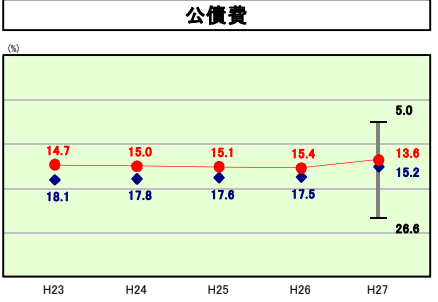
保育所やこどもルームが充実していることなどから、児童福祉費のウエイトが高く、類似団体内平均よりも高い水準で推移している。本年度は、民間保育所1箇所の新設に伴う保育所運営委託費の増加や障害福祉サービスに係る給付費の増加などにより、前年度より0.1ポイント上昇した。今後も増加が見込まれるが、適正な運用を徹底していく。



類似団体内順位 39/73 全国平均 13.2 千葉県平均 12.5

その他の分析欄

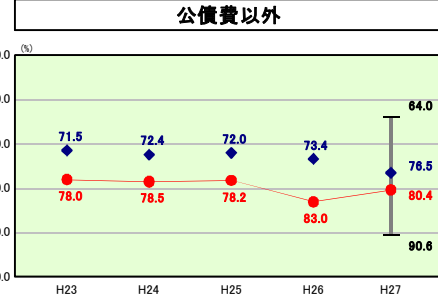
類似団体と近似した数値で推移している。国民健康保険や後期高齢者医療に係る繰出金が増加したことから、前年度より0.2ポイント上昇した。高齢化の進展などから、繰出金の増加傾向は、継続と思われるため、他の費目での節減や、歳入確保策により、経常収支比率の改善を図る。



類似団体内順位 31/73 全国平均 17.4 千葉県平均 14.7

公債費の分析欄

起債残高中、建設事業に伴うものは約40%にすぎず、これまで投資的事業を厳選してきたことなどから、公債費は、類似団体内平均より低い数値で推移している。本年度は、平成7・8年分減税補てん債の償還終了により前年度より1.8ポイント改善した。今後予定している公共事業の実施に当たっては、将来負担に配慮しつつ、地方債の活用を図っていく。



類似団体内順位 62/73 全国平均 72.8 千葉県平均 75.9

公債費以外の分析欄

公債費は他市より抑制しているが、子育て施策の重点化や、消防・ごみ処理の市単独運営などにより、類似団体内平均より高い水準で推移している。平成26年度には扶助費の大幅増により前年度比4.8ポイントの悪化となったが、本年度は事業の見直し等により、2.6ポイントの改善となった。今後、一般財源の大幅増は見込めないため、既存事業の見直しや経費の節減をしながら、収支改善を図っていく。